

名称: 子どもの貧困対策事業
上位目標: 貧困の負の連鎖が断ち切られること
解決策: 放課後の居場所をつくり、社会的相続を補完する

名称: 子ども第三の居場所事業
上位目標: 子育てコミュニティが醸成されること
解決策: 様々な困難に直面する子どもの放課後の居場所を提供する

フェーズ

立ち上げ期

モデルづくり期

拡大期

2015年

2016年

2017年

2018年

2019年

2020年

2021年

2022年

拠点数
開所済み(自立拠点)

1

3

12

30

37(1)

67(7)

108(29)
※開所準備中も含め全175
拠点、2022年5月末時点

事業の動き

2014年～2015年「経営戦略プロジェクト」の提言を受け事業を検討。子どもの貧困分野の視察、文献調査を実施。専門家、NPO、企業の協力を得て、事業を具体化。

5/23 記者発表『子どもの貧困対策に50億円投入 100拠点目指す』

相談ベースで拠点を開設(一般からの申請受付せず)

先行拠点での実証・モデル化

9/1 1号拠点となる戸田拠点の開設事業を開始
11/9 戸田拠点運営開始

7月 記者発表にて、5自治体が参加表明(箕面市、丸亀市、鳥取市、宮崎市、大村市)
尾道、箕面拠点運営開始
B&G財団と事業連携開始

宮崎、尼崎、うるま、鳥取、大村、和光、丸亀、唐津拠点運営開始

コミュニティモデルを試行展開

長野県にてコミュニティモデル4拠点を試行運営開始
効果検証のためSDQを導入

4/1 1号拠点戸田拠点の行政移管完了
5年間の活動を経て、事業方針を再検討

研修・拠点関係構築

拠点同士の関係構築

運営の質向上を目的に、研修(Lions Quest、Triple P)を導入
先行拠点による伴走支援を開始

2月 第1回合同研修会開催@尾道市(10拠点参加)
11月 第2回合同研修会開催@箕面市(10拠点参加)

7月 夏休み沖縄合同旅行を実施。約80名の児童が参加

情報共有体制構築

2月 第3回合同研修会開催@日本財団、ノウハウ共有を目的にオンライン「子ども第三の居場所図書館」を開設
9月 拠点とのコミュニケーション円滑化のためチャットツールを導入

政策提言

4月「子供の未来応援国民運動」に参画(~2017)、同国民運動での「パイロット事業」実施を政府に提案

有識者ヒアリング

有識者会議開催(第1回9月、第2回12月)
省庁アプローチ(厚労省、内閣府、文科省)

有識者を巻き込んだ議論・提言の策定

1月 官民合同会議開催
※有識者会議メンバー
現場: NPO代表、/政策: 元厚労省幹部、元文科省幹部/自治体: 元箕面市長/学術: 大学関係者

提言書発表

1月 第3回有識者会議開催
4月 子どもの居場所の全国展開に向けた提言書発表

広報・調査発表

* 12月 発表『「子供の貧困」の経済的影響推計』

調査による課題の実態・現状分析

9月 出版『徹底調査 子供の貧困が日本を減ぼす 社会的損失40兆円の衝撃』

* 11月 発表『家庭の経済格差と子どもの能力格差の関係分析』

活動報告ベースの広報展開

スティグマに配慮した、拠点活動情報の発信

500拠点拡大に向けた広報活動強化

事業方針変更に向けた広報整備

企業連携支援者

10月「子供の未来応援基金」寄付受付開始(→申請535件から86件を採択・支援)

課題・事業周知

12月 TVCMを開始、寄付を募る

10月～新TVCMを開始、寄付を募る
企業連携開始(伊藤忠テクノソリューションズ)

企業連携開始

企業連携開始(おもちゃ販売会社)

企業連携開始(ソニーグループ)

企業連携・支援事例増加

コロナ禍により連携企業増加(ファーストリテイリング、Byte Dance、LINE、Uber Japan)
アスリート訪問(野球選手、格闘技選手)

拠点発信広報体制へ

6月 発表『コロナ禍が子どもの教育格差と非認知能力にもたらす影響調査』

拠点発信を強化し、連携して広報活動を実施
4月 発表『包括的な居場所支援の有効性調査』

連携体制強化

新規企業連携(メットライフ、AMAZON、メルカリ)
スポーツ関係者連携(野球選手、Bリーグ、サッカーチーム)

子ども第三の居場所応援団(スポンサー企業・アンバサダー)制度開始へ

世の中の動き

「子供の未来応援国民運動」の一環で、3府省と共に「子供の未来応援基金」創設

厚労省: 児童福祉法改正

厚労省: 生活困窮者自立支援法改正

内閣府: 子供の貧困対策推進法改正

コロナウイルス感染拡大による全国一斉休校

厚労省が「子どもの居場所支援モデル事業」を令和4年度の概算要求に盛り込む

こども家庭庁創設の動き

こども基本法・こども家庭庁設置法制定、厚労省「子どもの居場所支援臨時特例事業」等開始